



2025 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA

代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚

(コード番号：9166 東証グロース市場)

問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹

(TEL 03-6281-4781)

(訂正)「2026 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の PDF データの
一部欠落に関する訂正について

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚、以下「当社」）は、2025 年 12 月 12 日に開示いたしました「2026 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の PDF データの一部欠落について訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、数値データ及び当該 PDF の英訳に訂正はございません。

記

1. 訂正の理由

「2026 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、開示した PDF データの内容に一部欠落があることが判明したため、これを訂正するものであります。なお、数値データ（XBRL データ）及び当該 PDF の英訳に訂正はございません。

2. 訂正の内容

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」が欠落していたため、別紙のとおり再度開示いたします。

以 上



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
コード番号 9166 URL <https://genda.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 片岡 尚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有 https://ssl4.eir-parts.net/doc/9166/ir_material_for_fiscal_ym/194036/00.pdf
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	119,610	54.0	4,933	△9.0	3,688	△26.0	2,025	△23.7	11.60	11.35
2025年1月期第3四半期	77,627	100.0	5,422	30.2	4,990	20.9	2,657	△20.0	18.55	17.31
(調整後)										
2026年1月期第3四半期	119,610	54.0	5,873	△3.4	4,886	△16.7	3,011	△12.8	17.26	16.88
2025年1月期第3四半期	77,627	100.0	6,084	43.4	5,870	37.6	3,456	0.3	24.13	22.52

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 3,852百万円 (31.3%) 2025年1月期第3四半期 2,932百万円 (△11.6%)

	償却前 営業利益		のれん償却前 営業利益		のれん償却前 四半期純利益		1株当たり のれん償却前 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり のれん償却前 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	13,856	47.1	7,578	20.6	4,670	32.8	26.77	26.19
2025年1月期第3四半期	9,418	55.6	6,280	47.2	3,515	2.5	24.54	22.90
(調整後)								
2026年1月期第3四半期	14,796	46.7	8,518	22.7	5,657	31.1	32.42	31.72
2025年1月期第3四半期	10,080	64.4	6,942	59.8	4,314	21.6	30.12	28.11

- (注) 1. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たりののれん償却前四半期純利益、潜在株式調整後1株当たりののれん償却前四半期純利益を算定しております。
2. 2026年1月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年1月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 償却前営業利益は、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しており、のれん償却前営業利益は、連結営業利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。
4. のれん償却前四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。
5. 参考情報として、M&A関連費用を足し戻した調整後連結経営成績を記載しております。なお、M&A関連費用には下記を含んでおります。
- ①M&A執行手数料：仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
 - ②融資関連手数料：M&A関連の借入の融資関連手数料
 - ③株式関連手数料：公募増資に係る株式資金調達費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	197,019	63,852	32.3
2025年1月期	114,964	35,638	30.8

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 63,756百万円 2025年1月期 35,427百万円

(注) 2026年1月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2025年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—		
2026年1月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	157,000	40.4	10,500	32.6	9,100	25.4	5,000	53.7	28.12

	償却前営業利益				のれん償却前当期純利益		1株当たりのれん償却前当期純利益
	百万円	％			百万円	％	円 銭
通期	22,000	54.9			8,000	73.7	44.99

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年1月期（予想）の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、2025年11月30日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

3. 2025年9月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月1日付で株式交換を行ったため、2026年1月期（予想）の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、当該株式交換の影響を考慮しております。

4. 2026年1月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 （社名）株式会社SMART EXCHANGE、株式会社ハローズ、株式会社ゲームグース、株式会社ユーイング、エスアイアミューズメント株式会社、Barberio Music Company、Player One Amusement Group, Inc.、Premier Amusements, Inc.、株式会社キャラット

除外 5社 （社名）株式会社ハローズ、株式会社ゲームグース、株式会社ユーイング、株式会社音通エンタテインメント、株式会社レモネード・レモニカ

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期3Q	186,156,742株	2025年1月期	156,609,700株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	376株	2025年1月期	376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期3Q	174,452,764株	2025年1月期3Q	143,204,079株

（注）当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年10月31日）におけるわが国経済は、物価高の影響等により消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移し、企業収益も改善傾向を維持していることから、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価高への継続した懸念に加え、各国の通商政策等の影響による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ各社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、GENDA（グループ全体を総称）の企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）のもと、2040年に「世界一のエンターテインメント企業」になることを目指し、M&Aを積極的に実行いたしました。GENDAの主力事業である国内のアミューズメント施設やカラオケ施設のロールアップをはじめ、外貨両替機事業を展開する株式会社SMART EXCHANGE（以下「SMART EXCHANGE」）、映画情報サイトの運営等を行う映画.com株式会社（以下「映画.com」）、フォトスタジオ事業等を運営する株式会社キャラット（以下「キャラット」）を連結子会社としたことにより、新たな事業領域への進出も実現いたしました。また、米国及びカナダでアミューズメント施設運営、及び機器の販売・流通・サービスを手掛けるPlayer One Amusement Group, Inc.（Pixel Intermediate Holding Corporationを親会社とする企業グループ、以下「Player One」）と、米国でアミューズメント施設を展開するBarberio Music Company（以下「Barberio」）を連結子会社としたほか、米国のVENUplus, Inc.（以下「VENUplus」）よりミニロケ（主にゲーム機が30台以下のゲームコーナー）を譲受するなど、グローバル展開も大きく加速いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるM&Aは合計19件に達し、前期末比で連結子会社は新たに11社増え、2025年10月末における連結子会社数は41社となりました。M&Aの加速により、既存事業の収益基盤の強化に加え、新たな事業領域への進出、海外拠点の拡大、そしてグループシナジーの強化等を実現し、GENDAの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるM&A関連費用が計上される前の調整後の経営成績は、売上高は119,610百万円（前年同期比54.0%増）、償却前営業利益は14,796百万円（前年同期比46.7%増）、のれん償却前営業利益は8,518百万円（前年同期比22.7%増）、のれん償却前四半期純利益は5,657百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

なお、M&A関連費用計上後の当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は119,610百万円（前年同期比54.0%増）、償却前営業利益は13,856百万円（前年同期比47.1%増）、のれん償却前営業利益は7,578百万円（前年同期比20.6%増）、のれん償却前四半期純利益は4,670百万円（前年同期比32.8%増）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（エンタメ・プラットフォーム事業）

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ（F&B）」「ツーリズム」及び当第3四半期連結会計期間より新たに加わった「ライフスタイル」で構成されております。

株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GENDA GiGO Entertainment」）を中心とする国内の「アミューズメント」においては、前期にオープンした店舗及びM&Aにより取得した店舗の寄与に加え、積極的な新規出店とロールアップM&Aに注力し、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。2025年2月の「GiGOアトレ川越」（埼玉県川越市）の開業を皮切りに、2025年10月には、「GiGO」ブランドでは4店舗目となるクレーンゲーム専門店「GiGO クレーンゲームオアシス ワンズモール」（千葉県千葉市）を開業するなど、合計17店舗の新規出店を行いました。これらに加え、M&Aにより、2025年2月に株式会社ドラマよりアミューズメント施設6店舗を譲受、2025年3月に株式会社ハローズ、2025年4月に株式会社ゲームグース、2025年5月にエスアイアミューズメント株式会社及び株式会社ユーイングをそれぞれ連結子会社とし、合計69店舗を取得いたしました。

海外の「アミューズメント」においては、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となった、米国にミニロケを約10,000箇所展開するNational Entertainment Network, LLC（Claw Holdings, LLCを親会社とする企業グループ、以下「NEN」）の貢献に加え、2025年7月に、Player OneとBarberioの連結子会社化及びVENUplusが展開するミニロケ事業を譲受するなどした結果、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。NENにおいては、既存のプライズゲーム機からKiddleton, Inc.（以下「Kiddleton」）の展開するプライズゲーム機への入替を、Player Oneにおいては、グループイン直後より、既存店の空きスペースへのKiddleton式プライズゲーム機の追加投入を積極的に実行いたしました。2025年10月末までに、このKiddleton式プライズゲーム機の入替は累計1,111箇所、追加投入は累計168店舗で完了し、実施店舗の売上高は入替または追加投入前と比較して大きく伸長しております。さらに、欧州においては、GENDA Europe Ltd. が英国ロンドンに「GiGO」ブランドのミニロケを出店・展開するなど、GENDAのプラットフォームが海外でも着実に拡大しております。

「カラオケ」においては、株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）が展開する「カラオケBanBan」の既存店売上高は割引クーポンや料金施策等が奏功し、好調に推移いたしました。また、M&Aを積極的に推進し、2025年3月に株式会社アトムよりカラオケ施設23店舗を譲受したのを皮切りに、合計34店舗を取得いたしました。また、2025年8月には、マレーシア発のカラオケステージ&バー「VSING」の国内1号店となる「VSING渋谷」（東京都渋谷区）を開業いたしました。「VSING渋谷」は、GENDAのグループ企業である株式会社ダイナモアミュージメント（以下「ダイナモアミュージメント」）による日本向けコンテンツの企画制作と、シン・コーポレーションが「カラオケBanBan」で培った運営ノウハウを融合した新業態であり、グループシナジーから生まれた革新的なカラオケ体験を提供しております。これに加え、前第3四半期連結会計期間に連結子会社となった、カラオケ機器の販売・レンタルを展開する音通グループ（株式会社音通を親会社とする企業グループ、以下「音通」）の貢献も大きく、売上高は前年同期比で大幅に伸びました。音通においては、シン・コーポレーションとの取引の拡大に注力し、「カラオケ」のバリューチェーンにおける垂直統合が順調に進んでおります。

「F&B」においては、前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった、酒類の輸入卸及び国内での販売を手掛ける株式会社シトラムの貢献により、売上高は前年同期比で大きく伸びました。この成長をさらに加速させるため、シンガポールにC'traum Asia Pte. Ltd. を設立し、日本で絶大な人気を誇る小瓶のお酒「クライナーファイグリング」のアジア展開にも着手いたしました。また、2025年10月には、グループ内組織再編となる株式会社Sweet Pixelsによる株式会社レモネード・レモニカの吸収合併を行いました。この組織再編を通じ、F&B事業全体の経営の効率化とシナジーの最大化を実現してまいります。

さらに、2025年3月には、外貨両替機事業を展開するSMART EXCHANGEを、2025年10月には、フォトスタジオ事業等を運営するキャラットを連結子会社とし、新たな事業領域としてそれぞれ「ツーリズム」「ライフスタイル」が加わりました。SMART EXCHANGEにおいては、外貨両替機の設置拡大等に注力した結果、グループイン後の2025年3月から2025年10月まで全ての月で前年を上回る売上高を達成し、2025年10月には過去最高の単月売上高を記録（連結子会社化前の実績比）するなど好調に推移いたしました。またキャラットにおいても、グループイン直後の2025年10月に「スタジオコフレ宇都宮インターパークスタジオ」（栃木県宇都宮市）を開業し、2025年10月末時点のフォトスタジオの店舗数は合計109店舗となっております。

以上の結果、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は109,756百万円（前年同期比57.9%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は13,334百万円（前年同期比38.4%増）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は12,466百万円（前年同期比38.8%増）となっております。

（エンタメ・コンテンツ事業）

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング（MD）」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、フクヤグループ（株式会社フクヤホールディングスを親会社とする企業グループ、以下「フクヤ」）及び株式会社アレスカンパニーが、「GiGO」を中心とするGENDAの国内アミューズメント施設及び北米のアミューズメント施設へのプライズ供給の拡大に注力いたしました。また、フクヤでは、推し活専門ショップ「fanfancy+」のブランド力の向上を目的としたグローバル展開を推進いたしました。2025年3月に米国ハワイ州に直営店を出店したことに加え、2025年7月には中国上海市にポップアップショップを、2025年10月には「IAGF2025」に出展するなど、多様なチャネルを通じて海外での認知拡大に取り組みました。

「コンテンツ&プロモーション」においては、ダイナモアミュージメントが、2025年3月に開業したGENDA GiGO Entertainmentの運営する「GiGO富士急ハイランド」（山梨県富士吉田市）と併設する形でVRアトラクション「ほぼほぼジェットコースターV」を開業いたしました。これに加えて、2025年8月開業の「VSING渋谷」におけるアプリ開発に注力するなど、グループシナジーを積極的に推進いたしました。また、映画配給を手掛けるギャガ株式会社が、第97回アカデミー賞のメイクアップ&ヘアスタイリング賞を受賞した「サブスタンス」（2025年5月公開）等、邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計21作品の映画を配給・公開いたしました。2024年8月に公開された「侍タイムスリッパ」は、2025年3月の第48回日本アカデミー賞において最優秀作品賞を受賞する快挙を達成し、興行収入10億円を超える大ヒットとなっております。さらに、2025年3月に、展示会及びイベントのディスプレイ企画・設計・制作等を手掛けるディー・エイト株式会社（以下「ディー・エイト」）を、2025年8月には映画情報サイトの運営等を行う映画.comを連結子会社といたしました。ディー・エイトはグループイン直後よりその強みを発揮し、GENDAの第7回定時株主総会の入口装飾や2025年6月に開催した「GiGO EXPO ZERO」（GENDA GiGO Entertainment主催）の出展ブースの施工を手掛けるなど、GENDAとの協業体制を早期に確立いたしました。一方、映画.comにおいては、グループイン後に実施したアプリのリニューアルの効果等により、PVが前年比110%超となるなど、GENDAの広告チャネルに新たな価値を創出しております。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は14,042百万円（前年同期比31.9%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は498百万円（前年同期比31.4%増）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は441百万円（前年同期比16.8%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は197,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ82,054百万円増加いたしました。流動資産合計は58,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,516百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加2,765百万円、現金及び預金の増加2,498百万円であります。固定資産合計は138,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ69,516百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加35,017百万円、アミューズメント施設機器の増加13,574百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は133,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,841百万円増加いたしました。流動負債合計は75,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,090百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加24,294百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5,228百万円であります。固定負債合計は57,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,750百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加10,489百万円、社債の増加3,300百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は63,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,213百万円増加いたしました。これは主に、新株発行及び株式交換等による資本金の増加9,471百万円、資本剰余金の増加15,035百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,025百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月12日に公表いたしました2026年1月期における通期連結業績予想から変更はありません。

なお、当社は2025年4月9日に2027年1月期の連結業績予想を開示いたしました。その後、2025年8月27日及び2025年12月12日に上方修正しております。その内容は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年1月期 実績	2026年1月期 予想	2027年1月期予想		
	2025年3月12日 公表	2025年3月12日 公表	2025年4月9日 公表	2025年8月27日 上方修正	2025年12月12日 上方修正
売上高	111,786	157,000	183,000	200,000	210,000
償却前営業利益	14,234	22,000	25,000	27,000	28,000
のれん償却前 当期純利益	4,653	8,000	9,500	10,400	10,600

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,649	28,148
売掛金	7,017	8,092
棚卸資産	8,212	10,977
その他	4,740	10,917
流動資産合計	45,619	58,135
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,802	3,195
建物及び構築物（純額）	10,256	13,970
工具、器具及び備品（純額）	1,246	2,423
アミューズメント施設機器（純額）	12,375	25,949
土地	2,059	2,218
使用権資産	1,278	2,625
建設仮勘定	2,089	7,204
その他（純額）	344	469
有形固定資産合計	31,452	58,055
無形固定資産		
ソフトウェア	829	1,103
のれん	18,542	53,559
顧客関連資産	2,054	1,899
その他	296	3,663
無形固定資産合計	21,722	60,227
投資その他の資産		
投資有価証券	769	927
敷金	10,814	12,700
繰延税金資産	2,203	4,169
退職給付に係る資産	1,366	1,254
その他	1,015	1,526
投資その他の資産合計	16,169	20,578
固定資産合計	69,344	138,861
繰延資産		
社債発行費	—	22
繰延資産合計	—	22
資産合計	114,964	197,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,266	6,391
短期借入金	11,331	35,625
1年内返済予定の長期借入金	9,093	14,321
未払金	5,834	5,020
未払法人税等	1,158	1,035
賞与引当金	795	863
その他	6,347	12,656
流動負債合計	39,825	75,916
固定負債		
社債	—	3,300
長期借入金	28,384	38,874
リース債務	2,485	3,577
資産除去債務	7,415	9,148
退職給付に係る負債	194	211
その他	1,020	2,138
固定負債合計	39,500	57,251
負債合計	79,325	133,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,436	16,907
資本剰余金	10,538	25,573
利益剰余金	17,276	19,301
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,250	61,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△7
為替換算調整勘定	180	1,982
その他の包括利益累計額合計	176	1,975
新株予約権	4	7
非支配株主持分	207	87
純資産合計	35,638	63,852
負債純資産合計	114,964	197,019

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）
売上高	77,627	119,610
売上原価	60,759	92,387
売上総利益	16,868	27,223
販売費及び一般管理費	11,445	22,289
営業利益	5,422	4,933
営業外収益		
受取補償金	91	91
補助金収入	—	51
固定資産売却益	66	36
その他	211	280
営業外収益合計	369	459
営業外費用		
支払利息	456	1,072
株式交付費	128	167
融資手数料	109	141
その他	106	322
営業外費用合計	801	1,703
経常利益	4,990	3,688
特別損失		
減損損失	41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	4,949	3,688
法人税等	2,084	1,638
四半期純利益	2,865	2,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,657	2,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	2,865	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	71	1,805
その他の包括利益合計	67	1,802
四半期包括利益	2,932	3,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723	3,823
非支配株主に係る四半期包括利益	209	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月3日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アクトプロ（現 株式会社SMART EXCHANGE）を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が3,797百万円増加しております。また、2025年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社キャラットを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が1,631百万円増加しております。

また、2025年5月28日を払込期日とする新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,226百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が16,907百万円、資本剰余金が25,573百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	3,137百万円	6,277百万円
のれんの償却額	858	2,645

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結 財務諸表計上額 （注）3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,432	8,194	77,626	1	77,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	2,448	2,488	△2,488	—
計	69,473	10,642	80,115	△2,487	77,627
セグメント利益	8,977	377	9,355	△3,932	5,422

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,932百万円には、セグメント間取引消去△160百万円、報告セグメントの減価償却費△3,127百万円及びのれん償却額△857百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額213百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された金額により開示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結 財務諸表計上額 （注）3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,694	9,915	119,609	0	119,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	4,127	4,189	△4,189	－
計	109,756	14,042	123,799	△4,188	119,610
セグメント利益	12,466	441	12,907	△7,974	4,933

（注） 1. セグメント利益の調整額△7,974百万円には、セグメント間取引消去△4,168百万円、報告セグメントの減価償却費△6,261百万円及びのれん償却額△2,645百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額5,101百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料及び配当金であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年8月19日（みなし取得日2024年9月30日）に行われた株式会社音通との企業結合及び2024年11月1日に行われたClaw Holdings, LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,914百万円は、会計処理の確定により415百万円増加し、5,329百万円となっております。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、資産合計が595百万円、負債合計が647百万円増加し、純資産合計が51百万円減少しております。なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(株式会社アクトプロの株式取得及び株式交換による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アクトプロ

事業の内容：外貨両替機事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インバウンド客の国内観光を支えるプラットフォームである外貨両替機事業と、インバウンド客の多いアミューズメント施設等とのシナジーの極大化を加速することを目的としております。また、外貨両替機事業は当社が展開中のミニロケとビジネスモデルが類似しており、GENDAが保有する営業網やノウハウの共有等により双方の利益の伸長が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年3月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価として株式取得

株式交換：当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アクトプロ（以下「アクトプロ」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社SMART EXCHANGE

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－％
現金対価により取得した議決権比率	29.3％
株式交換により取得した議決権比率	70.7％
取得後の議決権比率	100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、アクトプロの議決権の100％を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月3日から2025年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,574百万円
取得の対価（当社普通株式）	3,797百万円
取得原価	5,371百万円

4. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アクトプロ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	3.94
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,393,002株	

(注) 1. 当社は、アクトプロの普通株式1株に対して、当社普通株式3.94株を割当交付いたしました（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するアクトプロの普通株式を除きます。）。

2. 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,393,002株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式1,393,002株の発行を行いました。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式取得及び本株式交換の株式交換比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びアクトプロから独立した第三者算定機関としてブリッジコンサルティンググループ株式会社を選定し、株式価値の算定を依頼しました。ブリッジコンサルティンググループ株式会社から提出を受けた株式価値の算定結果、及びアクトプロに対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、アクトプロの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,095百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(Pixel Intermediate Holding Corporationの株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Pixel Intermediate Holding Corporation

事業の内容：持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにて米国ミニロケ（主にゲーム機が30台以下のゲームコーナー）事業を行うKiddletonは、従来は米国の市場に存在しなかった日本式の小型プライズゲーム（景品を獲得することを目的としたアーケードゲーム）機と、日本風の「Kawaii」デザインのプライズ（景品）を取り扱っており、「ここでしか手に入らない商品、ここでしかできない経験」にこだわり、独自性を持って事業展開しております。

PLAYER ONEでは、ゲームセンター104店舗、ミニロケ約2,000箇所を運営し、中でも映画館やFEC（Family Entertainment Center）等の大型エンターテインメント施設への出店に強みを有しております。これまでKiddletonや2024年11月に連結子会社化したNational Entertainment Network, LLCが手掛けてきた食品スーパーやモールの空きスペースに設置するミニロケは省スペースでも開店が可能で、小規模ゆえ投資金額も限定的であるため投資回収期間が早いビジネスモデルでしたが、PLAYER ONEは1拠点当たりのゲーム機の設置台数が多く、長期的な契約が見込める拠点の展開に強みを有しているため、安定的に一定規模のキャッシュ・フローを創出することが可能です。

同社の取得により、同社が持つ巨大なネットワークにミニクレーンの設置や「Kawaii」景品の他、今後予定されている日本アニメIPも含めた当社グループならではの景品を導入し、更なる売上の増加を見込んでおります。さらにKiddletonが有するノウハウの共有、メンテナンスネットワークの統合、現金回収やプライズ補充などのオペレーションの統合、及びゲーム機器調達機能の活用等、経営の効率化も進めてまいります。これらの施策を実行することにより、直近決算期である2024年12月期実績で18百万米ドル（約26億円）であった償却前営業利益は、中長期的には35百万米ドル（約52億円）まで向上することを期待しております。

(3) 企業結合日

2025年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月2日から2025年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	25,647百万円
取得原価	25,647百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,703百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

5. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(株式会社キャラットの株式取得及び株式交換による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キャラット
事業の内容：フォトスタジオ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業と、株式会社キャラット（以下「キャラット」）のフォトスタジオ事業との連携を強化し、双方のエンターテインメント体験価値の最大化を目指してまいります。キャラットの顧客層である若年層からファミリー層は、当社グループが運営するアミューズメント施設「GiGO」やカラオケ施設「カラオケBanBan」の顧客層と親和性が高く、「みんなで集まって楽しむ」という利用機会も共通しており、相互の送客効果が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価として株式取得

株式交換：当社を株式交換完全親会社とし、キャラットを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	70.0%
株式交換により取得した議決権比率	30.0%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、キャラットの議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	3,806百万円
取得の対価（当社普通株式）	1,631百万円
取得原価	5,437百万円

4. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	キャラット (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	9.884
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,896,838株	

(注) 1. 当社は、キャラットの普通株式1株に対して、当社普通株式9.884株を割当交付いたしました（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するキャラットの普通株式を除きます。）。

2. 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,896,838株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式1,896,838株の発行を行いました。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社は、本株式取得及び本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）の公平性・妥当性を確保するため、当社及びキャラットから独立した第三者算定機関として株式会社AGS FASを選定し、株式価値の算定を依頼しました。株式会社AGS FASから提出を受けた株式価値の算定結果、及びキャラットに対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、キャラットの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,251百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社アクトプロ（現 株式会社SMART EXCHANGE）を連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ツーリズム」区分を追加しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において新たに、株式会社キャラットを連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「ライフスタイル」区分を追加しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	51,091	—	51,091	—	51,091
カラオケ	15,476	—	15,476	—	15,476
ライフスタイル	—	—	—	—	—
ツーリズム	—	—	—	—	—
フード&ビバレッジ	2,516	—	2,516	—	2,516
キャラクターMD	—	5,132	5,132	—	5,132
コンテンツ&プロモーション	—	2,808	2,808	—	2,808
その他	—	—	—	1	1
顧客との契約から生じる収益	69,083	7,940	77,024	1	77,025
その他の収益(注) 2	348	253	602	—	602
外部顧客への売上高	69,432	8,194	77,626	1	77,627

（注）1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	84,342	—	84,342	—	84,342
カラオケ	18,801	—	18,801	—	18,801
ライフスタイル	406	—	406	—	406
ツーリズム	1,921	—	1,921	—	1,921
フード&ビバレッジ	3,217	—	3,217	—	3,217
キャラクターMD	—	5,555	5,555	—	5,555
コンテンツ&プロモーション	—	3,796	3,796	—	3,796
その他	—	—	—	0	0
顧客との契約から生じる収益	108,689	9,351	118,041	0	118,041
その他の収益(注) 2	1,005	563	1,568	—	1,568
外部顧客への売上高	109,694	9,915	119,609	0	119,610

（注）1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、カラオケ機器の流通事業を行う株式会社カジ・コーポレーション（以下「カジ・コーポレーション」）の発行済株式の100%を取得することを決議し、2025年11月4日付で株式を取得いたしました。

企業結合の内容

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社カジ・コーポレーション

事業の内容：カラオケ機器の賃貸、販売及び卸売

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、エンタメ・プラットフォーム事業として、カラオケ施設「カラオケBanBan」の運営や、カラオケ機器の流通等、カラオケ関連事業を展開しており、グループ内シナジーによる売上向上やスケールメリットを活かしたコスト削減等のPMIにより、グループインした企業の収益を伸長させております。そして、カラオケ機器ディーラーとして業界2位の規模である当社グループの株式会社音通に加え、同1位として確かな地位を築いているカジ・コーポレーションが参画することにより、営業エリアが飛躍的に拡大し、メンテナンスネットワークが相互に補完されるほか、グループ全体のカラオケ機器の取扱台数の増加を背景とした流通の効率化を実現してまいります。

（3）企業結合日

2025年11月4日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（無担保社債の発行）

当社は、2025年11月13日に第2回無担保社債を発行いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

（1）社債の名称：第2回期限前償還条項付無担保社債（社債間限定同順位特約付）

（2）払込期日：2025年11月13日

（3）発行総額：80億円

（4）発行価額：各社債の金額100円につき金100円

（5）利率：2.456%

（6）償還期日：2027年5月13日

（7）償還方法：満期一括償還

（8）資金使途：借入金返済資金

（自己株式の取得枠設定）

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、自己株式の取得を、財務状況や株価水準等を総合的に勘案しながら機動的に実施することといたしました。現状、当社の将来の収益性が現在の株価に十分に反映されていないと考えており、このような状況に対して機動的な対応を図るため、取得価額30億円を上限とする自己株式取得枠を設定いたします。

2. 自己株式の取得にかかる事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 500万株を上限とする
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 2.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円 |
| (4) 株式の取得期間 | 2025年12月15日より2026年4月30日まで |
| (5) 買い付けの方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

なお、市場環境及び投資機会等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。